

補助金等の見直しに係る検証対象及び検証シートに対する各委員からの意見等

資料3

【検証対象について】

※ ◎は第1回会議を踏まえての追加対象分

No	検証対象 (素案)	補助金名称	委員名	意見内容	委員会としての対応(案)	検証対象 (修正)
		(全般)	松山副委員長	・H22年度の提言に対して異なる対応を行ったものについては、今回の検証対象とすべき。	・前回会議において議論したとおり、H22年度提言と異なる対応を行ったものについては、市の判断やその妥当性等を再度検証する必要があることから、検証の対象に追加する。(No.6、25、26、33、34、40、51、53、54、60、78、105)	
2		職員健康診断助成金(人間ドック等助成金)	奥田委員	・縮小しつつある民間企業の状況や市民に対して受益者負担を要請している状況を踏まえ、他団体の状況を勘案した見直しが必要ではないか。	・H21年度の「職員数及び給与等の適正化に向けた提言」を踏まえ、H22年度予算において職員互助会補助金を廃止した際、地方公務員法に規定された雇用主としての責務を果たし、職員の健康を保持するため、最低限の厚生制度として本助成金を継続したものであり、全国の半数以上の市町村においても、本助成金を実施していることを踏まえ、検証の対象外とする。	
4		自己啓発助成金	松本委員	・予算額が少額であり、補助金額も少額であることから、必要性、実績等を検証する必要があるのではないか。	・H18年度の提言を踏まえ「資格取得助成金」を廃止し、職務と資格との関連性をより明確化した形で同補助金をH19年度に創設したものであるが、創設以降の実績、効果等を検証するため、検証対象に追加する。	○
5		自治振興補助金	奥田委員	・補助金の10%削減がなされているものの、現在市が進めている市民自治協議会の設置を踏まえた本補助金のあり方等を検証する必要があるのではないか。	・市民自治協議会については、今年度にモデル地区を設置する予定であるが、H22年度提言でも、今後地域との協働が推進した際には、本補助金のあり方、他の補助金も含めた検討が必要とされており、現時点での検証は見送ることとし、今回の見直しの対象外とする。	
6	○	自治会長研修費補助金			・原案どおり検証対象とする。	

No	検証対象 (素案)	補助金名称	委員名	意見内容	委員会としての対応(案)	検証対象 (修正)
9		市民活動団体支援補助金	松本委員	・一部の市民団体等の利益に資するようなこと となっていないか検証する必要があるのではない か。	・本制度については、参考資料のとおりであり、 支援団体の選択においても、事業内容を記載 した冊子を公共施設等で配布、HPに掲載など 広く周知するなどの方策が採られ、市民が直接 市民活動団体等を支援する方策としてH23年 度に開始したところであることから、今回の検証 対象外とする。【参考資料1参照】	
11		市民自治協議会補助金	松本委員	・市民自治協議会の役割を踏まえた検証が必要 ではないか。	・市民自治協議会については、今年度からモ デル地区が設置される予定であり、今後の活動 内容等により、補助金の役割等が大きく変わる 可能性もあることから、今回の見直しの対象外 とする。【参考資料2参照】	
21	○	環境基本計画推進会議補助金			・原案どおり検証対象とする。	
23		省エネ家電購入補助金	楠委員	・創設がH24年度からであるが、単なるバラマキ 施策となっていないか実施状況等の検証が必要 ではないか。	・昨年度から創設された補助金であり、実績も 少なく、電力需給の逼迫度を踏まえての時限 的なものであることから、今回の検証の対象外 とする。	
25		農家区長会補助金			・前回会議及び松山副委員長の意見を踏ま え、検証の対象に追加する。	◎
26	○	農家区長活動交付金			・原案どおり検証対象とする。	
33		土地改良事業補助金			・前回会議及び松山副委員長の意見を踏ま え、検証の対象に追加する。	◎
34		商工会議所補助金			・前回会議及び松山副委員長の意見を踏ま え、検証の対象に追加する。	◎
35	○	特産品振興補助金(茶釜生産協 同組合補助金)			・原案どおり検証対象とする。	
36	○	特産品振興補助金(編針工業協 同組合補助金)			・原案どおり検証対象とする。	
37	○	特産品振興補助金(茶道具同業 組合補助金)			・原案どおり検証対象とする。	
38	○	伝統的工芸品育成補助金			・原案どおり検証対象とする。	

No	検証対象 (素案)	補助金名称	委員名	意見内容	委員会としての対応(案)	検証対象 (修正)
39		中小企業債務保証料補給金	楠委員	・昭和50年に創設されており、これまでの効果等の検証が必要ではないか。	・創設からの年数経過はあるが、重要施策の一つである企業立地施策や環境施策を踏まえて、幾度の見直しがなされていること、検討対象としている利子補給金の審議において現状確認が可能であることから、検証の対象外とする。	
40		中小企業融資制度利子補給金			・前回会議及び松山副委員長の意見を踏まえ、検証の対象に追加する。	◎
51		人権教育研究会補助金			・前回会議及び松山副委員長の意見を踏まえ、検証の対象に追加する。	◎
53	○	社会福祉協議会補助金			・原案どおり検証対象とする。	
54		地域交流施設運営補助金			・前回会議及び松山副委員長の意見を踏まえ、検証の対象に追加する。	◎
59		シルバー人材センター運営補助金	楠委員	・H21年度に国の補助金と同額とするといった見直しがなされてはいるが、補助金の用途等の検証が必要ではないか。	・H18年度の提言、外郭団体等の見直しを踏まえ、幾度の見直しがなされているところであるが、現状等を検証するため、検証の対象に追加する。	○
60		高齢者交通費助成金			・前回会議及び松山副委員長の意見を踏まえ、検証の対象に追加する。	◎
76		省エネルギー化推進補助金	楠委員	・補助率が3/4となっていることから、交付基準を超える上限を設定した理由を検証する必要があるのではないか。	・今年度から実施される補助金であることに加え、2年の時限的なものであること、本制度創設に伴う冬季採暖費補助金の廃止などの見直しが行われていることから、検証の対象外とする。	
78		児童育成クラブ助成金			・前回会議及び松山副委員長の意見を踏まえ、検証の対象に追加する。	◎
84		葬祭費補助金	楠委員	・昭和以前から創設されたものであり、補助金額も少額であることから、効果等の検証が必要ではないか。	・国民健康保険法の規定により、保険者に支給が義務付けられているものであることから、検証の対象外とする。【参考資料3参照】	
96	○	花と緑のわがまちづくり助成制度補助金			・原案どおり検証対象とする。	

No	検証対象 (素案)	補助金名称	委員名	意見内容	委員会としての対応(案)	検証対象 (修正)
103		全国大会出場補助金(小学校)	楠委員	・補助率が2/3以内と交付基準を超える上限が設定されている理由を検証する必要があるのではないか。	・H18年度の提言では継続とされたところではあるが、交付基準を超える補助率の必要性、効果等を再検証するため、検証対象に追加する。	○
105		遠距離通学児童交通費補助金			・前回会議及び松山副委員長の意見を踏まえ、検証対象に追加する。	◎
109		全国大会出場補助金(中学校)	楠委員	・補助率が2/3以内と交付基準を超える上限が設定されている理由を検証する必要があるのではないか。	・H18年度の提言では継続とされたところではあるが、交付基準を超える補助率の必要性、効果等を再検証するため、検証対象に追加する。	○
121	○	ちびっこ文化祭開催補助金			・原案どおり検証対象とする。	
132		スポーツクラブ育成補助金	楠委員	・創設から20年以上経過しており、補助金額も4万円と少額であることから、効果等の検証が必要ではないか。	・H18年度の提言では継続とされたところではあるが、交付実績と効果等を再検証するため、検証対象に追加する。	○
139		消防団員互助会補助金	楠委員	・創設から20年以上経過しており、補助金の性質も事業費補助よりも、運営費補助の性格が強いことから、検証が必要ではないか。	・H18年度の提言を踏まえ、補助対象基準の明確化とともに、補助金額の大幅な減額を行ったところではあるが、職員互助会への補助金が廃止されたこともあり、補助金の必要性等を検証するため、検証対象に追加する。	○

10 (検証対象素案)

検証対象追加数

15

検証対象総計

25

【検証シート】

委員名	意見内容	委員会としての対応(案)
松山副委員長	・これまで市民や監査委員、議会等から問題点等の指摘を受けた場合、指摘された内容及び指摘に対する対応状況等について記入を求める欄を追加してはどうか。	・これまでの市民や監査委員、議会等からの指摘事項については、検証シートの「3. 補助金交付基準による検証」において、見直しを行ったものについては、見直した契機の欄を追加することで対応することとし、その他の指摘事項等については、ヒアリング時での確認により対応することとする。
奥田委員	・H22年度の提言を受け、市の対応(対応できていない場合は、その理由も含めて)の記入を求める欄を設けてはどうか。	・H22年度の提言に対する市の対応に関する考え方については、前回資料9のとおりとなり、今回見直しにおいても、検証対象となっていることも踏まえ、今回の会議資料5 検証シートの「3. 補助金交付基準による検証」における見直し内容により対応することとする。